

研究報告書本文

本研究報告書は、共同政治研究により可能となった様々な国におけるデータ収集を踏まえ、明らかになった知見をまとめたものである。まずは、研究目的を振り返り、研究の意義を明確にしたうえで、調査を行った国を中心に研究の成果を記す。本研究の目的である新たなポピュリスト的態度の指標の妥当性をデータ分析に照らして検討した上で、今後の研究について展望する。

1. 研究目的

ポピュリズムに関する研究は、長らく政治家の言説やメッセージといったいわゆる供給側（supply-side）の分析を中心に進められてきたが¹、2010年代半ば以降、人々がどの程度ポピュリストの主張に同意しやすいかといった需要側（demand-side）のポピュリスト態度の研究が大きく進展した。その端緒となったのが、Akkerman, Mudde, and Zaslove（2014）によって考案されたポピュリスト態度の指標である。この指標は、Mudde（2004）によって定義されたポピュリズムを構成する反エリート主義（anti-elitism）、人民中心主義（people-centrism）、善悪二元論（Manichaenism）の3つの要素を人々の意識から測定することを目的に提案された。このAkkerman指標は、58の国と地域が参加する比較選挙調査プロジェクト（Comparative Study of Electoral Systems: CSES）において採用され、2016年から2020年までに実施されたModule 5（各Moduleは5年おきに実施）において、対象国の選挙後の世論調査で質問されている。

これまで使われてきたAkkerman指標に代表されるポピュリスト態度の指標は重大な問題を抱えている。表1はCSES調査に含まれるポピュリスト態度を測るためのAkkerman指標の質問項目である。反エリート主義を測定するために尋ねられている項目は、「たいていの政治家は国民のことなど考えていない」、「たいていの政治家は信用できる」（同一方向のバイアスを生まないように入れている逆方向の項目）、「政治家が日本における大きな問題である」、「たいていの政治家が気にしているのは、裕福で力のある人々の利益だけである」（以上、いずれもCSES日本調査で用いられた文言）の4つである。いずれの質問文も政治家をエリートとして想定して練られたものであることに注目したい。

反エリート主義の主体を政治家だけに限ることの問題性は、人民中心主義の質問項目でも同様に存在する。CSESのポピュリスト態度の指標には上記4つの質問項目以外に、人民中心主義、善悪二元論の質問項目が1つずつ、また非リベラル主義を測定する質問項目が含まれている。人

表1. CSES調査に含まれるポピュリスト態度の指標

質問項目	下位概念
Most politicians do not care about the people.	反エリート主義
Most politicians are trustworthy.	反エリート主義
Politicians are the main problem in [COUNTRY].	反エリート主義
Most politicians care only about the interests of the rich and powerful.	反エリート主義
The people, and not politicians, should make our most important policy decisions.	人民中心主義
What people call compromise in politics is really just selling out on one's principles.	善悪二元論
Having a strong leader in government is good for [COUNTRY] even if the leader bends the rules to get things done.	非リベラル主義

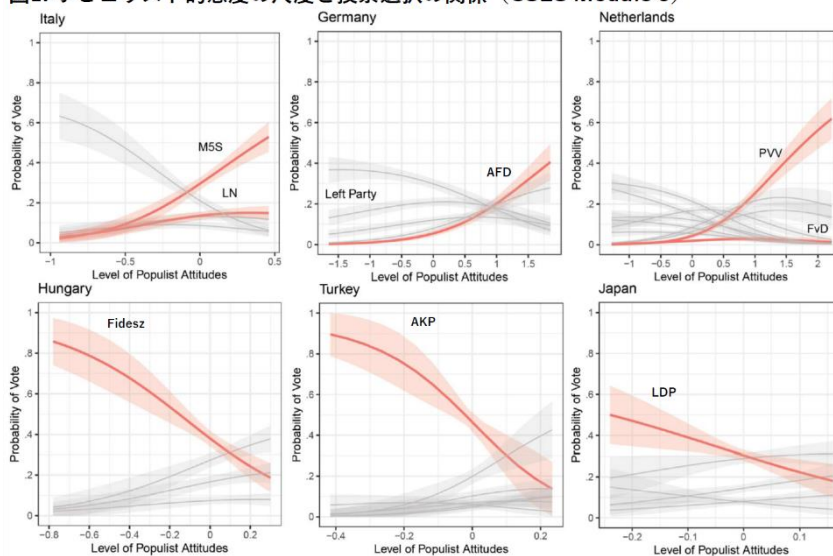
¹ Jagers, Jan and Stefaan Walgrave. (2007) "Populism as political communication style: An empirical study of political parties' discourse in Belgium." *European Journal of Political Research* 46(3): 319–345; Rooduijn, Matthijs and Teun Pauwels. (2011) "Measuring populism: Comparing two methods of content analysis." *West European Politics* 34(6): 1272–1283.

民中心主義を測定する質問項目である「政治家ではなく、国民が最も重要な政策決定を行うべきである」においても、政治家がエリートとして想定されていることには注意が必要である。

CSES 調査でポピュリスト態度を示す指標を作成し、各国の投票政党との関係を国別に示したのが図 1 である (Jungkunz et al. 2021) ²。図の上段には、調査が行われた選挙時にいわゆるポピュリスト政党が野党であった国の例としてイタリア (2018 年)、ドイツ (2017 年)、オランダ (2017 年) が並んでいる。これらの国では、横軸のポピュリスト態度の指標が高くなるにつれて、イタリアの五つ星運動

(M5S)、北部同盟 (LN、現在の同盟)、ドイツのための選択 (AfD)、オランダの自由党 (PVV) といったポピュリスト政党への投票確率 (縦軸) が高くなっている。一方、図の下段には、ポピュリスト色が強い政党が政権に就いていると考えられる国の例としてハンガリー、トルコなどが並んでいる。これらの国では、ポピュリスト態度の指標が高くなると、オルバン政権の与党フィデスやエルドアン政権の与党公正発展党 (AKP) への投票確率がむしろ低くなっている。加えて、日本の事例も示されているが、データが収集された 2017 年時の自民党にポピュリスト的要素があるかについて、慎重に判断する必要があるが、ハンガリー、トルコと同様にポピュリスト態度と負の関係が確認できる。

図1. ポピュリスト的態度の尺度と投票選択の関係 (CSES Module 5)



は、ポピュリスト態度の指標が高くなると、オルバン政権の与党フィデスやエルドアン政権の与党公正発展党 (AKP) への投票確率がむしろ低くなっている。加えて、日本の事例も示されているが、データが収集された 2017 年時の自民党にポピュリスト的要素があるかについて、慎重に判断する必要があるが、ハンガリー、トルコと同様にポピュリスト態度と負の関係が確認できる。

本研究が問題として焦点を当てるのは、一般的にハンガリーの与党フィデスやトルコの与党公正発展党 (AKP) はポピュリスト政党と見なされているにも関わらず、CSES 調査で用いられているポピュリスト態度の指標ではそれらの政党の支持者はポピュリスト態度を持っていないと判断されてしまうことが学術的な課題である。オルバンやエルドアンの演説等の内容分析ではポピュリスト度が高く出ているにもかかわらず、彼らを支持する有権者のポピュリスト態度は必ずしも高くない。言うなれば、供給側の分析と需要側の分析が合致していない点が、ポピュリズム研究における大きな課題となっている。例えば、トルコにおいてポピュリスト態度と投票政党の関連を分析した Balta et al. (2021) は、与党公正発展党の投票者は他政党の投票者よりもポピュリスト態度が弱いことを報告している³。

² 分析結果の詳細は以下において確認できる。Jungkunz, Sebastian, Robert Fahey, and Airo Hino. (2021) "Populists Vote for Populists, Right? How Populist Attitude Scales Fail to Capture Support for Populists in Power." DOI:10.31235/osf.io/be39q.

³ Balta, Evren, Cristóbal Rovira Kaltwasser, and Alper H. Yagci. (2021) "Populist attitudes and conspiratorial thinking." *Party Politics*: 13540688211003304.

上述の学術的背景を踏まえて、本研究は、ポピュリストが政権入りし体制化した国においても人々のポピュリスト態度を正確に測定できる指標を考案し、その妥当性を確かめることを目的とする。ポピュリストは政権入りするまでは体制派の政治家を批判の対象とするが、自らが権力側に立つと自身を批判することはできないため、政治家ではないいわゆる非政治的エリート（non-political elite）に批判の矛先を向けて人々の反エリート主義を喚起する傾向にある。具体的には次のような事例が権力を掌握し体制化したポピュリストと考えられる。アメリカのドナルド・トランプ大統領は、様々な非政治的エリートを攻撃の対象としてきた。例えば、アメリカの三大ネットワークテレビ局や特定の新聞社等のジャーナリストを既得権益化したエリートとして描くことに腐心した。また、自らの政策が思い通りに前に進まない時は、選挙の洗礼を受けていないワシントン D.C.の政府高官を悪者に仕立て上げ、民主的な正当性を欠いたエリートとして批判した。このような言説を踏まえて、国家機密を知り得る役人が内なる国家「Deep State」において政策を背後で操っていると考える陰謀論を信奉する人々が共和党支持者を中心に増えている。自身も陰謀論を標榜する匿名集団 QAnon の存在や彼らの主張を公に否定はしていないことから、非政治的エリートをスケープゴートにしているとも捉えられる。ハンガリーでは、ヴィクトル・オルバン政権が、政権に批判的な人文社会系の学者を排除する政策を取り、ブダペストを拠点に置く中央ヨーロッパ大学を追放し、隣国オーストリアのウィーンに拠点を移すまでに至っている。

諸外国で見られる官僚、ジャーナリスト、学者などの広義のエリートである非政治的エリートを批判の対象とする流れは、日本も決して無縁ではない。例えば、小泉政権は、公務員の天下り禁止を掲げ官僚の既得権益を批判した。その後の民主党政権も政策決定過程における官僚の影響力を問題視し「官から民へ」を主張した。このように、1990年代半ばから2000年代にかけて展開された「改革政治」に通底していたのは、官僚・公務員へのバッシングや各種規制により守られている業種・産業部門への反感であったと考えられる。非政治的なエリートへの批判や既得権益の打破を志向する流れは、Mudde の言葉を借りればポピュリズム的な時代の空気（Zeitgeist）であったとも言えよう⁴。その後の政権でも、特定の既得権益を持つマス・メディアや学者への批判が繰り返されており、非政治的なエリートへの批判であると考えられる⁵。

⁴ Mudde, Cas. 'The populist zeitgeist.' *Government and Opposition*, 39(4), 2004, pp.541-563. 待鳥聡史『政治改革再考—変貌を遂げた国家の軌跡』新潮選書、2020年。

⁵ 日本のポピュリズムに関しては、Fahey, Robert, Airo Hino, and Robert Pekkanen, 'Populism', Pekkanen, Robert, and Saadia Pekkanen, eds. *The Oxford Handbook of Japanese Politics*, Oxford University Press, 2021.を参照。

表2. 非政治的エリートも含めた反エリート主義の指標

質問項目	エリート主体
新聞社やテレビ局の記者は偏見に満ちており、庶民が知るべき事実をしっかりと伝えていない。 Newspaper and TV journalists are full of biases and don't report facts to serve the general public.	ジャーナリスト
学者や専門家は庶民の生活からかけ離れていて、実際にこの国で何が起こっているかを分かっていない。 Academic researchers and experts are detached from ordinary people's lives and don't understand what's really happening in this country.	学者・専門家
中央の官僚たちは、特定の集団の既得権益ばかりを気にし、庶民の利益のために働いていない。 Bureaucrats in government protect the vested interests of some groups and neglect the interests of ordinary people.	官僚
財界のリーダーは従業員やお客を大切にしようというモラルに欠けており、信頼できない。 Business leaders cannot be trusted to act morally and look after ordinary workers or customers.	財界人
政治家は当選すると、すぐに庶民のことを忘れがちである。 Politicians in office quickly lose touch with the concerns and interests of ordinary people.	政治家
外国勢力は日本の国家主権を侵害している。 Foreign powers are undermining Hungary's national sovereignty.	外国勢力

本研究は、近年展開される非政治的なエリートへの批判を受けて、人々がジャーナリスト、学者・専門家、官僚、財界人、外国勢力をどのように受け止めているかを測定する質問項目を考案し、ポピュリズム態度の指標に含めることを提案する。表2は本研究が提案する新たなポピュリスト態度を測定するための暫定の質問項目である。ジャーナリスト、学者・専門家、官僚、財界人、外国勢力、政治家の6つの多様なエリート主体への不信感を測定することを狙いとする⁶。

表1に見られる既存のポピュリスト的態度を測定する指標は、あくまでもポピュリスト勢力が野党であることを前提に考案されており、既得権益を有するエリートは政治家のみであることを自明としている。しかしながら、近年政権入りするポピュリストは増えつつあり、体制化したポピュリスト勢力を支持する態度を測定できないことは大きな課題である。本研究はこの課題を乗り越える試みであり、新たな質問項目をポピュリストが政権入りした国で調査した上で、比較研究に耐える妥当な指標であるかを確認した。様々な国で用いることができる指標であることが確認された暁には、図1の下段におけるハンガリーやトルコの事例においても、上段の国々のようにポピュリスト態度の高さがポピュリスト政党への投票に結び付くようになることが想定される。

一方、ここまで論じてきた反エリート主義は下位概念の1つに過ぎず、前述の通り人民中心主義、善悪二元論と合わせて3つの下位概念からポピュリズムは構成されている(Mudde, 2004)。人民中心主義の質問項目についても、ポピュリストが政権入りすることによる影響を検討しておく必要があるだろう⁷。人民中心主義を測定する項目として、「政治家は常に人々の問題に耳を傾けるべきである」(Castanho Silva et al. 2016; Elchardus and Spruyt, 2016)や「政治家ではなく、一般の人々が最も重要な政策決定を行うべきである」(Akkerman et al. 2014; Schulz et al. 2018)などが用いられてきたが、ポピュリスト政党の支持者は自らが支持する政党が権力を握っている状況では、既に人民の意志が反映されていると考える可能性がある。この調査項目に例示される通り、人民中心主義は誰が決定すべきかという手続き的な側面に力点を置く。それに対し、ポピ

⁶ 当初は主体ごとに、両方向の設問を用意し、バイアスを最小限に留めるようにしていたが、否定的な設問であっても大きなバイアスが生じないことを確認できたため、両方向の設問とはなっていない。

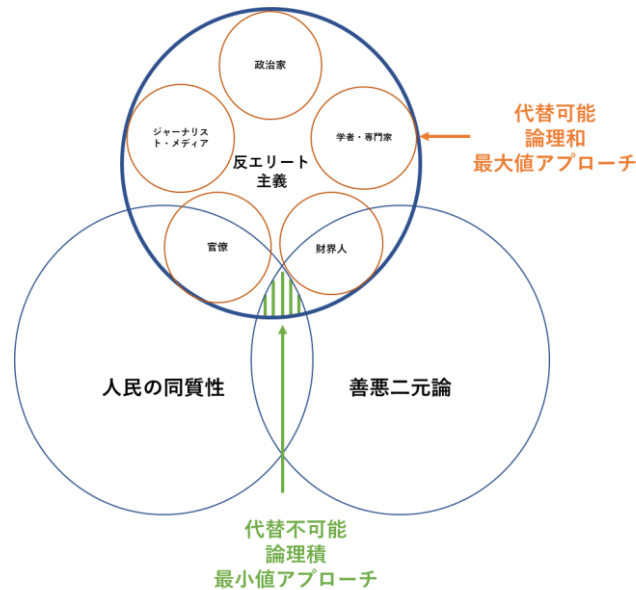
⁷ Schulz et al. (2018)などは、人民中心主義を国民主権(Popular Sovereignty)と呼んでいるが、測定項目には同じものが含まれていることから、実質的に同じ概念、もしくは極めて近い概念であると考えられる。

ュリストが政権に就いた時に強調するのは、自らが同質的な庶民の代表であるという側面である。Schulz et al. (2018: 317)は、人民中心主義の本質的な特徴は人々を道徳的な観点から捉えることにあり、一般の人々を美德ある集団として理解することにあると述べる。腐敗したエリートに対し、ポピュリストは同質的な集団を代表している存在として自らを定義し表明する (Taggart 2000)。したがって、手続き的側面ではなく同質的な側面を中心に測定することが肝要となる。

ここまでの議論を整理すると、反エリート主義のみならず、人民中心主義も文脈に大きく左右される可能性があり、とりわけポピュリストが権力を握った時に既存の質問項目が想定した形でポピュリスト的態度を測定できていない懸念があった。反エリート主義に関しては、エリートが政治家だけではなく、ジャーナリスト、専門家・学者などにも広げて様々な文脈に対応できる質問項目を用いる必要があり、また人民中心主義は手続き的な側面が文脈に依存することが懸念されるため、人民の本質を道徳的、かつ同質的な存在として描く必要があることが明白となった。

以上の概念整理を踏まえて、ポピュリスト的態度の尺度化の方法について検討しておく。これまでのポピュリスト態度は、各項目の点数を足し合わせて一次元を構成する加算方式によるアプローチが採られてきた (Akkerman et al. 2014; Elchardus and Spruyt, 2016)。その他、各下位次元を成分として抽出した上で総合的な一次元として尺度化するアプローチ (Schulz et al. 2018) など、概ね加算方式によって尺度化が図られてきた。しかし、ここまで検討してきた通り、ポピュリスト的態度の指標は文脈に依存しており、単純に加算する方式が最適である保障はない。むしろ、文脈に応じて反エリート主義の志向を捉えることが必要であり、そのために政治家、ジャーナリスト、学者・専門家、官僚、財界人といったバリエーションに富んだエリート主体の中で最も高い値を示したものをを用いる代替可能な最大値・論理和ルールを用いることが適切である。また、反エリート主義、人民の同質性、善悪二元論の3つの下位概念をどのように合成するかであるが、Mudde (2004)によって定式化されたポピュリズムの定義に照らせば、いずれの要素が欠けても成立しない必要条件であるため、代替不可能な最小値・論理積ルールを用いることが相応しい (Wuttke et al., 2020)。図2は2つの尺度化戦略を図示したものである。

図 2. ポピュリスト態度の尺度化戦略



2. 研究成果

本研究では、取得したデータをもとに、上述した問題関心に基づいて検証を進めた。各国の個別の分析結果や関連する分析視座に基づく成果は共同研究者のレポートに記されているが、ここでは全体の研究成果をまとめる。以下では、ポピュリスト政党への投票を（１）反エリート主義、（２）人民中心主義（国民主権）や人民の同質性、（３）ポピュリスト的態度の指標の３つの観点から分析結果をまとめた上で、ポピュリストが権力を握るという文脈でも通用する新たなポピュリスト的態度の指標を提案し、その妥当性について考察したい。

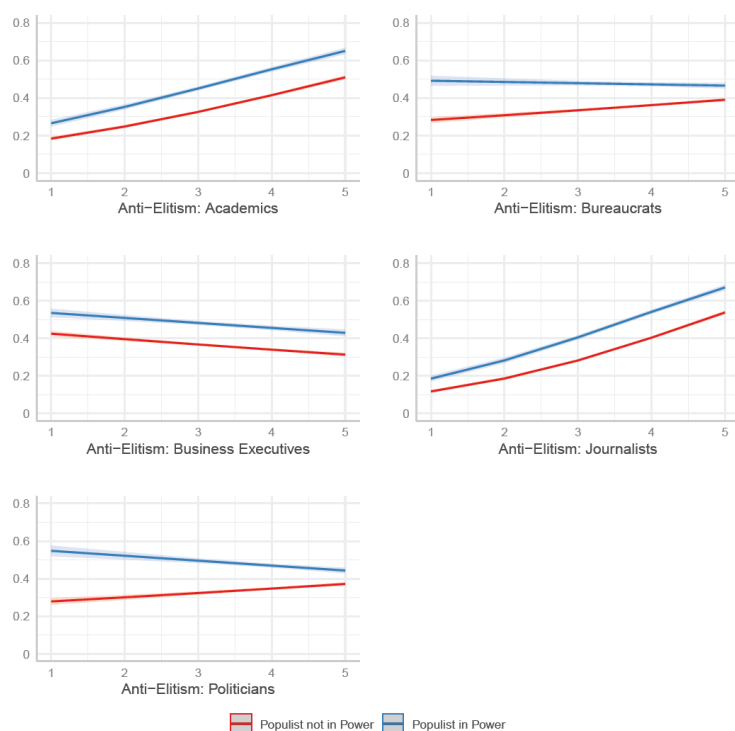
（１）反エリート主義とポピュリスト政党への投票

図 3 は反エリート主義で想定される多様なエリートに対する有権者の評価とポピュリスト政党への投票傾向の関係を図示したものである（非政治的エリートも含めた質問項目については表 2 を参照）。表 2 に含まれる外国勢力に関しては、プロジェクトの当初から想定していなかったため全ての国の調査に含まれていないため、以下では、ジャーナリスト、学者・専門家、官僚、財界人、政治家に限って分析結果を提示する。

分析結果から分かることは、エリートの主体によってポピュリスト政党への投票傾向が大きく異なることである。まず左下の政治家（Politicians）に関して、上述の CSES の国際比較データで確認した通り、ポピュリスト政党が与党である（青色）か野党である（赤色）かによって正反対の傾向が示された。やはり従来の反エリート主義の指標がエリートとして想定する政治家は、文脈によって意味するものが変わってしまうという問題を首肯する結果であると言えよう。右上の官僚（Bureaucrats）に関しても同様の傾向が見られ、政府を支える存在であるがゆえ、与党

支持、野党支持の構図を反映したものと見なすことができる結果である。

図 3. 反エリート主義とポピュリスト政党への投票



一方、左上の学者・専門家（Academics）、右下のジャーナリスト（Journalists）はポピュリスト政党が政権を担う場合でも、野党である場合でも、一貫してポピュリスト政党への投票を促しており、政治家や官僚で見られた与野党での逆転現象は見られない。最後の財界人（Business Executives）に関しては、与野党での違いは見られないものの、いずれの場合もポピュリスト政党減の投票には結びついておらず、むしろ投票しない方向に傾いている。これは調査を実施した国において財界人を「腐敗したエリート」として諸悪の根源として描く言説が見られなかったことなどが影響しているかもしれない。いずれにせよ、学者・専門家とジャーナリストは、各国の政治状況といった文脈を問わず安定してポピュリスト政党への投票を説明していることが確認でき、このことを踏まえて、新たなポピュリスト態度の指標を検討する必要があるだろう。

（２）人民中心主義（国民主権）や人民の同質性とポピュリスト政党への投票

図 4 は本研究で実施した 2024 年アメリカの大統領選と 2022 年フィリピンの大統領選の調査結果を踏まえ、人民中心主義（PLP）、国民主権（SOV）、人民の同質性（HOM）の各測定項目とポピュリスト政党への投票傾向を示したものである。2024 年アメリカ大統領選では、ポピュ

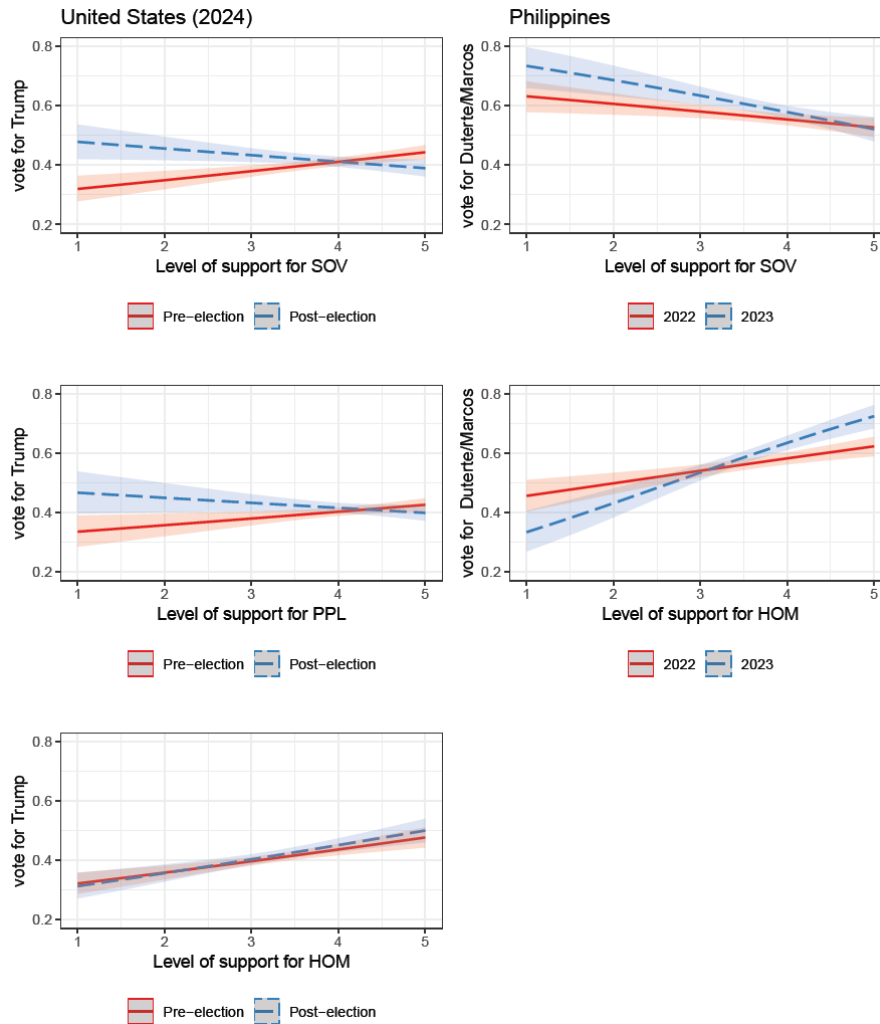
リストと見なされるトランプが当選しているので、選挙前の調査ではポピュリスト勢力が野党、選挙後には与党になった選挙であり、2022 年フィリピン大統領選では、選挙前に大統領を務めていたドゥテルテも、当選したマルコス・ジュニアもポピュリスト勢力とみなしうる要素を持つ政治家であり、選挙前に行った調査も 2023 年に行った調査もいずれもポピュリスト勢力が与党の立場にあった選挙であると考えられる。

分析結果からは、想定していた通り、人民中心主義（PLP）、国民主権（SOV）といった人民が重要な決定に関わるべきであるとする手続き的な要素は、ポピュリスト勢力が政権に就いているか否かにより意味合いが異なることが明らかとなった。アメリカではトランプが権力を握る選挙前（赤色）ではトランプへの投票を理論通りに説明するが、就任後の調査（青色）では反転してトランプへの投票を説明しない結果になっている。これはトランプ支持者の視点からは、自らが支持するリーダーが政権に就いている以上、人民に決定を委ねる必要はないと感じるからであろう。このように、従来の人民中心主義（PLP）、国民主権（SOV）の項目は、政治状況といった文脈によって大きく左右されることが確認できる。

一方で、図 4 の左下の人民の同質性（HOM）の測定項目で同様の分析を行うと、トランプが選挙で勝利する前でも大統領就任後でも、いずれもトランプの投票を一貫して説明している。「人々は、共通の価値観と関心を持つ」、「人々は善良であり、正直である」といった人々の同質性に関する考え方を測定する質問項目は、ポピュリスト勢力が与党の立場であろうが野党の立場であろうが、状況に関係なく投票志向を適切に捉えていることが分かる。

同様の傾向はフィリピン大統領選においても確認でき、国民主権（SOV）はドゥテルテ、マルコス・ジュニアのいずれも投票を説明しないのに対し、人民の同質性（HOM）に関しては、いずれの場合にも投票志向を的確に捉えていることが図から読み取れる。このように、アメリカでもフィリピンでも手続き的側面を重視した質問項目はポピュリスト勢力が権力を有しているか否かにより影響を強く受けるが、人々の同質性や共通性を重視した質問項目はより普遍的で根源的なポピュリスト勢力が持つ価値観を捉えており、指標に組み込む必要があることが示唆される。

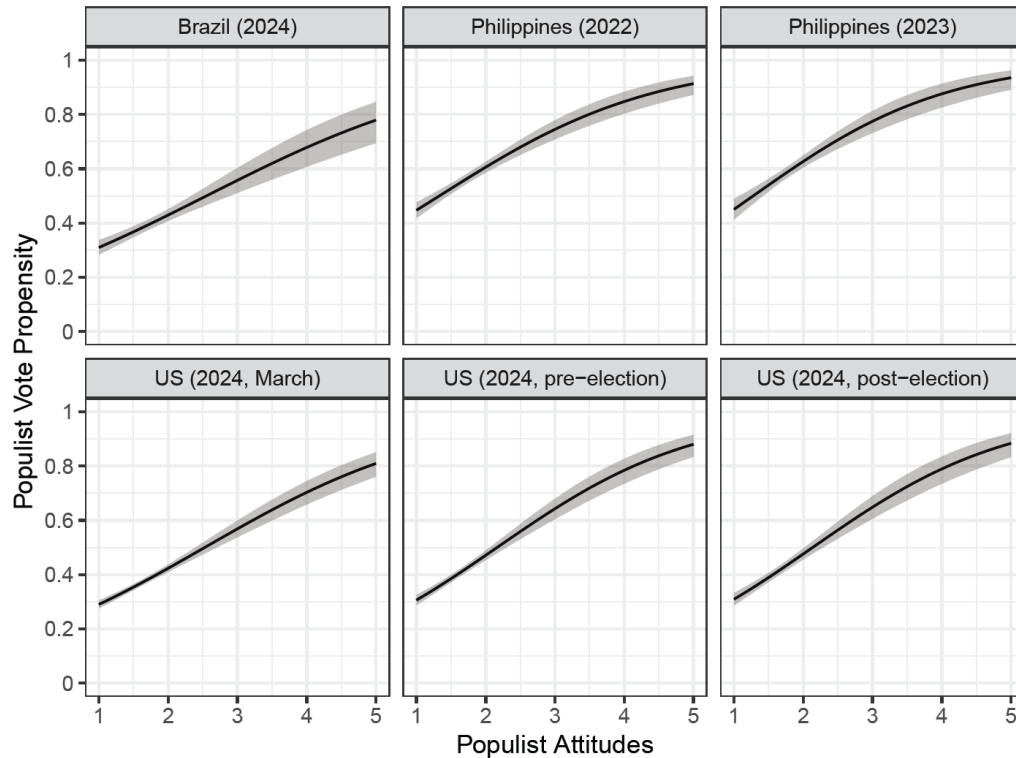
図 4. 人民中心主義・人民の同質性とポピュリスト政党への投票



(3) ポピュリスト的態度の指標とポピュリスト政党への投票

以上の検討を踏まえて、反エリート主義、人民の同質性、善悪二元論の3つの下位概念を踏まえてポピュリスト的態度の指標を合成する。図5は各国で合成したポピュリスト的態度とポピュリスト政党への投票傾向を示したものである。アメリカでは、大統領選の7か月半ほど前にパネル調査の1回目を行っており、その結果も示している。またブラジルにおいても同様の質問をしており、ポピュリストとして目されたボルソナーロが大統領を退いた状況において新たなポピュリスト的態度の指標がどの程度当てはまるかを確認したものになっている。

図 5. 新しいポピュリスト的態度の指標とポピュリスト政党への投票



図からは、ポピュリストが野党の立場である時（アメリカ 2024 年 3 月、11 月初旬）、与党の立場になった時（アメリカ 2025 年 3 月、フィリピン 2022 年 5 月、2023 年 3 月）、またポピュリストが与党の立場から野党の立場に下野した時（ブラジル 2024 年 3 月）、いずれの状況においても新たに尺度化したポピュリスト的態度の指標がポピュリスト勢力への投票を説明していることが確認できる。エリートを政治家に限定して測定している既存の反エリート主義の項目や、手続き的側面に限定して測定している人民中心主義（国民主権）をもとにしているこれまでのポピュリスト的態度の指標が軒並みポピュリスト勢力への投票行動を説明できなかったのに対し、新たに考案した指標が適切にポピュリスト的態度を測定できていると言えよう。

3. 意義

ポピュリズムという概念は捉えどころがないが、人口に膾炙し実体を伴う現象になっている。少なくとも日本では、大衆の人気取りをする政治のことを示す概念（例として大衆迎合主義）として定着した感がある。しかしながら、学術的には Mudde (2004: 543) が定義したように「社会が究極的に『汚れなき人民』対『腐敗したエリート』という敵対する 2 つの同質的な陣営に分かれると考え、政治とは人民の一般意志の表現であるべきだと論じる、中心の薄弱なイデオロギー」（ミュデ／カルトワッセル, 2018: 14）とされる。言うなれば、人口に膾炙しているのは大衆迎合主義、大衆の人気取り政治（popularism）であるのに対し、学術的に定義されるポピュリズム

ムは、反エリート主義（反エスタブリッシュメント）、人民中心主義（国民主権）、ないし人民の同質性、そして善悪二元論といった複数の要素から構成される。実体概念としてのポピュリズムと分析概念としてのポピュリズムの乖離については、今後更なる検討を加えなければならないが、少なくとも分析概念としてポピュリズムを有権者の心の中に見出し観察するための質問項目は改良の余地がある。本研究は、既存の質問項目の問題点を明らかにし、これまでの指標が十分に妥当な形でポピュリスト的態度を測定していないことを指摘した。その上で、ポピュリストが政権に就いている時においても適用できる質問項目を新たに考案し、実際にポピュリストが政権に就いていたフィリピン、アメリカなどの国において調査を実施し、新しく尺度化したポピュリスト的態度の指標が文脈に依存せずに適用できることを確認した。今後の研究が、新しい質問項目を採用し、各国で観察されるポピュリズムの現象理解が促進されることが期待される。

【参考文献】

Akkerman, A., Mudde, C., & Zaslove, A. (2014). How populist are the people? Measuring populist attitudes in voters. *Comparative Political Studies*, 47(9), 1324–1353.

Castanho Silva, B., Vegetti, F., & Littvay, L. (2017). The elite is up to something: Exploring the relation between populism and belief in conspiracy theories. *Swiss political science review*, 23(4), 423-443.

Elchardus, M., & Spruyt, B. (2016). Populism, persistent republicanism and declinism: An empirical analysis of populism as a thin ideology. *Government and Opposition*, 51(1), 111-133.

Jungkunz, S., Fahey, R. A., & Hino, A. (2021). How populist attitudes scales fail to capture support for populists in power. *Plos one*, 16(12), e0261658.

Schulz, A., Müller, P., Schemer, C., Wirz, D. S., Wettstein, M., & Wirth, W. (2018). Measuring populist attitudes on three dimensions. *International Journal of Public Opinion Research*, 30(2), 316–326.

Wuttke, A., Schimpf, C., & Schoen, H. (2020). When the whole is greater than the sum of its parts: On the conceptualization and measurement of populist attitudes and other multidimensional constructs. *American Political Science Review*, 114(2), 356-374.

カス・ミュデ、クリストバル・ロビラ・カルトワッセル『ポピュリズム——デモクラシーの友と敵』永井大輔・高山裕二訳、白水社、2018年。